

## 平成21年3月期 決算短信

上場会社名 三菱レイヨン株式会社

コード番号 3404 URL <http://www.mrc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員

(氏名) 鎌原 正直

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 指山 正敏

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5495-3100

平成21年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年5月13日

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	345,048	△17.6	△7,612	—	△3,758	—	△28,950	—
20年3月期	418,529	0.4	37,508	△37.1	33,968	△41.9	14,274	△54.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△50.59	—	△16.7	△0.9	△2.2
20年3月期	23.92	—	6.9	7.5	9.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △463百万円 20年3月期 897百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	408,933	160,995	36.1	258.26
20年3月期	451,540	215,819	44.2	348.59

(参考) 自己資本 21年3月期 147,790百万円 20年3月期 199,528百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	21,359	△34,305	44,350	45,491
20年3月期	31,823	△50,839	26,494	17,361

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	6,444	46.0	3.1
21年3月期	—	3.00	—	1.00	4.00	2,289	—	1.3
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成22年3月期の配当予想について、現時点では未定です。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	145,000	△26.9	1,500	△49.0	500	△86.3	△500	—	△0.87
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※平成22年3月期の通期の連結業績予想について、現時点では未定です。なお、次期の連結業績予想については、第3四半期以降を含めた年間予想値を合理的な根拠に基づいて算出することは極めて困難であると判断し、本決算発表時で予測可能な第2四半期連結累計期間の予想値のみとし、通期の予想値については未定としました。ただし、今後の事業環境等の動向を勘案し、第2四半期決算発表時までに通期の連結業績予想を開示する予定です。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は17・18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 599,997,820株 20年3月期 599,997,820株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 27,745,251株 20年3月期 27,626,054株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	189,636	△21.1	△11,629	—	△3,308	—	△26,652	—
20年3月期	240,205	0.9	16,044	△59.1	20,271	△54.3	9,966	△61.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△46.57	—
20年3月期	16.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	320,388		124,961	39.0		218.37		
20年3月期	331,020		160,514	48.5		280.43		

(参考) 自己資本 21年3月期 124,961百万円 20年3月期 160,514百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

また、業績予想数値には、退職給付会計における数理計算上の差異の平成20年度発生見込み額の償却費として、第2四半期連結累計期間約25億円が、営業費用として含まれています。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## I. 当期の概況

当期の全般の概況

当期の海外経済は、米国を起点とした金融危機が欧州、新興国を巻き込みながら実体経済に本格的に波及し、世界同時不況の様相を強めました。米国では、個人消費の大幅な落ち込みや設備投資の失速などにより景気後退が深刻化しました。アジアでは、世界的な景気後退に伴い輸出の伸びが急速に鈍化したことにより、中国を中心として底堅さを維持してきた成長も減速が鮮明になりました。日本経済においても、需要の減少による企業収益への影響は極めて大きく、製造業の設備投資の抑制を招くとともに、減産幅拡大に伴う雇用調整の進行により個人消費がさらに低迷し、景気悪化は一段と深刻なものとなりました。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは、本年度から第6次中期経営計画「グローバルUS→2010」をスタートさせました。「成長へのニューデザイン」を基本コンセプトに、現下の厳しい経済情勢に対して足下を固めつつ、将来の1兆円企業を目指す「フェーズI」と位置付け、経営目標の実現に向けた具体的な施策を推進しました。

MMA [メタクリル酸メチル] 系事業については、「規模、収益力において世界No. 1」を目標に、韓国でのMMAモノマー及びポリマーの新プラント建設を進め、さらに、タイ・エムエムエー社におけるMMAモノマープラントの増設とアクリル樹脂板プラントの建設に着手しました。また、昨年11月には、世界最大手のMMAメーカーである英国ルーサイト社の買収を決定し、MMA系事業におけるグローバルナンバーワン企業の地位構築に取り組んでいます。

AN [アクリロニトリル] 系事業については、アクリル繊維事業では、事業構造抜本改革による収益回復をめざし、不採算事業の構造改革断行を含めた具体的な施策を実施しており、炭素繊維・複合材料事業では、成長の期待される産業用途分野への展開を加速し、独自性と強みを活かせる事業の構築に取り組んでいます。

また、事業競争力の強化活動については、費用構造の抜本的改善、ポートフォリオマネジメントによる収益構造革新をグループ全体で推進するとともに、費用および在庫の圧縮、設備投資の見直しなど、キャッシュ・フローを重視した経営に徹することで、厳しい環境への対応能力のさらなる向上に取り組んでいます。

しかしながら、世界的な景気後退による需要低迷の影響は極めて大きく、さらに原燃料価格の乱高下と製品価格の値下げ圧力、急激な円高の進行等も加わり、期後半にかけて収益は急速に悪化しました。また、アクリル繊維事業の抜本的な構造改革や株式相場下落による投資有価証券評価損の計上に伴う特別損失の影響もあり、当期の連結営業成績は、売上高は3,450億48百万円(前期比17.6%減)と減収を余儀なくされるとともに、76億12百万円の営業損失(前期は375億8百万円の営業利益)、37億58百万円の経常損失(前期は339億68百万円の経常利益)、さらに289億50百万円の多額の当期純損失(前期は142億74百万円の当期純利益)を計上するに至りました。

なお、平成17年度より退職給付会計における数理計算上の差異の処理方法を、発生の翌年度に営業費用として一括償却する方法に変更しており、数理計算上の差異償却額(前期は20億50百万円の損、当期は58億99百万円の損)を除いた当期の営業損失は17億12百万円(前期は395億58百万円の営業利益)、経常利益は21億41百万円(前期比94.1%減)となります。

当期の事業セグメント別の概況

## ① 化成品・樹脂事業

## 《化成品事業》

MMAモノマーは、国内での透明樹脂用途等の需要不振に加えて、堅調に推移してきたアジア向け販売も急速な需要減退の影響を大きく受け、さらに期後半からの急激な円高や原燃料価格の下落による製品価格値下げ圧力、生産調整の実施等により、全般に低調でした。タイ・エムエムエー社および中国の惠州惠菱化成有限公司は、期前半は堅調に推移したものの、期後半からは景気後退による急速な需要減退の影響を受けました。

#### 《機能樹脂・機能化学品事業》

アクリル樹脂成形材料は、自動車、家電用途等の各分野で需要が大幅に縮小し、期後半に入り国内および海外での生産調整を強化するなど、全般に低迷しました。中国の南通麗陽化学有限公司は、急速な需要減退による販売量の減少と製品価格の下落により、収益は悪化しました。

アクリル樹脂板は、導光板用途、看板・ディスプレイ用途とも、急速に需要が縮小し、製品価格も下落するなど、全般に低迷しました。中国の三菱麗陽高分子材料(南通)有限公司は、急激な販売量の減少により、収益は悪化しました。

コーティング材料は、船舶塗料用途の需要は引き続き堅調に推移したものの、主力の自動車塗料用途の需要が期後半から激減し、生産調整を進めるなど、収益は急速に落ち込みました。

樹脂改質剤「メタブレン」は、塩ビ樹脂分野では、国内の住宅需要落ち込みの影響により建材を始めとした各用途で低調に推移し、堅調であった非塩ビ分野も、期後半からは景気後退の影響により急速に販売量が減少しました。

アクリル系フィルムは、国内の建材用途が住宅需要落ち込みの影響を受け、低調に推移しました。

#### 《情報材料事業》

プラスチック光ファイバーは、欧州での車載LAN用途の販売量が大幅に減少し、プラスチッククロッドレンズは、堅調に推移してきた複合型プリンター向けの販売量が減少しました。

液晶用プリズムシート「ダイヤアート」は、競争激化に加えて急激な需要減退による販売量の減少、販売価格の下落が続く、生産調整の強化を進めましたが、収益はさらに悪化しました。

### ②アクリル繊維・AN及び誘導品事業

#### 《アクリル繊維事業》

アクリル短繊維は、期前半での原燃料価格の高騰により、安価な他素材へのシフトが進み、世界的な需要減退が一層深刻となりました。それに対し、日本及び中国での生産調整の強化に取り組みましたが、収益の悪化に歯止めがかからない状況が続きました。このような厳しい事業環境に対する構造改革施策として、インドネシアの紡績会社ボネックス インドネシア社の売却による紡績事業からの撤退、日本での原綿生産能力の大幅縮小を実施するとともに、中国の寧波麗陽化繊有限公司の抜本的改革を進めることを決定しました。

事業は引き続き厳しい状況が続いていますが、特化素材へのシフトを中心とした製品ポートフォリオの変革に加えて、炭素繊維用プレカーサーへの転用を進めるなど、事業構造改革の推進を加速します。

#### 《AN及び誘導品事業》

ダイアニトリックス(株)は、アクリロニトリルが、アクリル繊維向けの需要減退等の影響により大幅に販売量が落ち込み、さらに期後半での原燃料価格の急落による製品価格の値下げ圧力も強く、収益は大幅に悪化しました。アクリルアמידは、国内、海外向けともに需要が減少し、販売は低調でした。

### ③炭素繊維・複合材料事業

炭素繊維・複合材料は、長期的には炭素繊維市場全体の成長基調に変化はないものの、短期的には各社生産能力の増強と世界的な景気後退等の影響を大きく受け、競争環境は厳しさを増しています。特に、得意とするスポーツ・レジャー用途での需要が急速に落ち込んだこともあり、販売は低調に推移しました。なお、産業用途での大型構造物向けに開発した新タイプの炭素繊維「パイロフィルP330シリーズ」については、市場開拓を推進しています。

生産面では、急速な需要の落ち込みに伴い、生産調整を実施しました。なお、大竹事業所で建設を進めていた焼成新プラントについては、厳しい経済情勢による需要の縮小を踏まえ、建設工事を一時中断し、稼働を約1年延期することを決定しました。

### ④アセテート、機能膜事業その他

#### 《アセテート繊維他》

三菱レイヨン・テキスタイル(株)は、景気後退により世界的に衣料消費が低迷する中で、期後半での急激な円高の影響もあり、収益は大幅に悪化しました。トリアセテート長繊維「ソアロン」は、欧州およびアジア向けで拡販したものの、主力の米国向け需要の減退が続く、ジアセテート長繊維「リンダ」は、国内で拡販しましたが、海外での裏地分野の販売が減少しました。

《機能膜事業その他》

家庭用浄水器は、住宅設備市場の低迷等の影響を受けましたが、市場が伸張するポット型浄水器の拡販に注力し、前年並みの売上を確保しました。機能膜製品は、中国での大型下水処理場用膜の受注を達成しましたが、国内での公共事業の落ち込み等の影響を受け、全般に低調でした。

エンジニアリング事業は、景気悪化による投資が抑制される厳しい環境の中で、得意とする分野のプラント建設工事を中心に前年を上回る売上を確保しました。

㈱菱晃は、自動車用途向け樹脂製品の販売が低調でした。

## II. 次期の見通し

世界的な景気後退が一段と深刻さを増し、国内では企業収益の大幅な悪化による設備投資の落ち込みや雇用環境の悪化に伴う個人消費の一層の低迷など、先行き極めて厳しい状況が続くものと予想されます。さらに、原燃料価格や為替相場の動向も予断を許さない状況にあり、今後の見通しは一段と不透明さを増しています。

このような環境のなかで、当社グループは、第6次中期経営計画「グローバルUS→2010」を着実に遂行し、厳しい環境を打破する原動力として事業競争力強化活動「JK→2010」を推進します。さらに、アクリル系事業の成長加速、低収益事業および不採算事業の抜本的対策の断行などに注力し、経営基盤の再構築と収益構造の立て直しを図ります。

なお、次期の連結業績予想については、世界的な経済環境の変化が続く中で、当社グループを取り巻く幅広い業界も景気後退の影響を大きく受け、特に主要顧客である素材産業における今後の中期的な需要動向は極めて不透明な状況にあります。従って、第3四半期以降を含めた年間予想値を合理的な根拠に基づいて算出することは困難であると判断し、本決算発表時点で予測可能な第2四半期連結累計期間の予想値のみとし、通期の予想値については未定としました。ただし、今後の事業環境等の動向を勘案し、第2四半期決算発表時までに通期の連結業績予想を開示する予定です。

次期の第2四半期連結累計期間の業績予想においては、退職給付会計における数理計算上の差異償却額として、約25億円を営業費用に含めて算定しています。

これにより、第2四半期連結累計期間の売上高は1,450億円、営業利益は15億円、経常利益は5億円、当期純利益は5億円の純損失を予想しています。

なお、数理計算上の差異償却額を除いた第2四半期連結累計期間の業績予想は次のとおりです。

(%表示は、対前年第2四半期連結累計期間(※)増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	145,000	△26.9	4,000	△32.9	3,000	△54.9	1,000	△47.8	1	75
通 期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)※対前年第2四半期連結累計期間は数理計算上の差異償却額を除いた実質ベースにて増減率を算出しています。

## (2) 財政状態に関する分析

### 当期の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当期末の総資産は、前期末と比べて426億6百万円減少し、4,089億33百万円となりました。そのうち流動資産については、現金及び預金が増加した一方で、売上債権やたな卸資産が減少したことなどにより、前期末と比べ95億23百万円減の1,677億36百万円となりました。また固定資産については、建設仮勘定が増加した一方で、投資有価証券や機械装置及び運搬具が減少したことなどにより、前期末と比べ330億83百万円減の2,411億97百万円となりました。

負債は、前期末と比べて122億16百万円増加し、2,479億37百万円となりました。そのうち流動負債については、短期借入金が増加した一方、支払債務が減少したことなどにより、前期末と比べ24億21百万円減の1,354億92百万円となりました。また固定負債は、長期借入金の増加などにより、前期末と比べ146億38百万円増の1,124億45百万円となりました。

純資産は、前期末と比べて548億23百万円減少し、1,609億95百万円となりました。これは、利益剰余金の減少及び市場の変化に伴う評価・換算差額等の変動などによります。

## キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期と比べて281億29百万円増の454億91百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上356億28百万円や、仕入債務の減少277億47百万円、法人税等の支払額85億88百万円等による支出に対して、減価償却費の計上271億59百万円、売上債権の減少227億71百万円、投資有価証券評価損の計上131億65百万円、減損損失の計上113億46百万円及びたな卸資産の減少79億27百万円等による収入により、213億59百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出393億83百万円に対して、投資有価証券の売却による収入31億12百万円等があり、343億5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加338億13百万円及び長期借入による収入207億96百万円に対して、長期借入金の返済57億80百万円及び配当金の支払48億58百万円等による支出があり、443億50百万円の収入となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	45.3	48.7	47.2	44.2	36.1
時価ベースの自己資本比率	70.0	151.5	104.7	40.4	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	161.2	164.0	125.1	341.5	716.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.4	39.7	37.5	16.4	10.0

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い  
 5. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 7. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債及び長期借入金を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識しています。

配当については、継続的かつ安定的に実施することを基本に、連結純利益（多額の退職給付数理計算差異などの特殊要因を除いた実質純利益）に対する配当性向20%～30%の幅を目処とし、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ、実施する方針です。

每期における配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、期末配当については株主総会が、中間配当については取締役会が決定機関です。

当期の配当金につきましては、厳しい業績ではありますが、継続的な実施という基本方針に基づき、期末配当金1円00銭とし、通期では前期より7円減配の4円を予定しています。

なお、次期の配当金につきましては、業績の見通しが極めて不透明であることから、未定としました。今後、業績の動向を見極め、公表が可能となった時点で速やかに開示します。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「『最高の質』を追求し、人々の豊かな未来に貢献します」の経営理念のもと、持続的に社会に貢献する「高収益・成長型三菱レイヨングループ」を創り上げることを経営の基本目標としています。その実現のための基本姿勢は次の通りです。

第一に、企業としての社会的責任(CSR)を果たし社会の信頼を勝ち得てこそ将来にわたる存続が可能であるとの認識のもと、当社グループは、地球環境保全に関する諸課題に取り組むとともに、コンプライアンスの徹底を図ります。当社グループのこれまでの経験を踏まえ、日々の事業活動において法令遵守、リスク管理、情報管理を包括する内部統制システムを導入していますが、今後はこのシステムの一層の機能強化に努めます。

第二に、高い目標に挑戦し続けるためには、すべての従業員が主体的・自発的・意欲的であることが不可欠であるとの認識から、組織の結束力が強く一人ひとりの能力が最大限に発揮される経営、すなわち「人を活かす経営」を推進します。

第三に、当社グループの得意な技術を活かせる事業に経営資源を集中させ、また成長が期待出来る分野で多くの新たな事業を生み出すことができるようポートフォリオ・マネジメントを徹底します。そして独自性と優位性を併せ持ったU(ユニークネス)S(スペシャリティ)事業群を築き上げ、各事業でグローバルベストワンになることを目指します。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、平成20年度から第6次3ヵ年中期経営計画「グローバルUS→2010」に取り組んでいます。第6次中期経営計画では、「ニューデザイン2015」を基本コンセプトに、2015年における理想的な姿の実現を目指して具体的施策を実行しています。さらに昨年以来の世界同時不況の中で、当社グループは原点に立ち戻り徹底した効率経営を敢行し、経営基盤の再構築を進めています。

平成21年度の主要課題は以下のとおりです。

#### 《事業競争力の強化》

事業競争力の強化活動(JK活動)は、これまで業務フローや生産プロセスの改善などで成果を挙げてきました。第6次中期経営計画においても「JK→2010」としてこの活動を推進し、収益構造の立て直しの原動力とします。これまで以上に製品の品種マネジメントや在庫管理を徹底させ、さらに用途開発・市場開拓などをこの活動に加え、全面的に当社グループの競争力の強化を図ります。

#### 《アクリル系事業の成長加速》

アクリル系事業(MMA系およびAN系)に経営資源を集中させ、世界で圧倒的な強さを持つMMAチェーンを構築し、同時にAN系事業の再構築を進めます。

MMA系事業では、既に日本、タイ、中国においてモノマーからポリマーまで一貫した事業体を構築しましたが、韓国、タイの生産設備の増設に続き、今後ルーサイト社の統合作業を進め、グローバルナンバーワンの事業基盤の確立を実現します。また、ポリマー・コポリマー、光学部材等において新製品や用途の開発を推進し、チェーンとしての事業展開を強化します。

AN系事業では、炭素繊維・複合材料事業を核として成長を目指します。炭素繊維・複合材料事業においては、当社グループの強みを徹底的に追求し、新製品の上市、高付加価値製品の拡販や将来に向けた増強計画の検討を進め、「US」事業として拡大を図ります。アクリル繊維事業においては、事業のダウンサイジングを進め構造改革を推進します。

#### 《課題事業対策の推進》

将来の伸長が期待しにくく、且つ他の事業とのシナジーが乏しい低収益事業については、事業継続の適否を判断し、経営資源の有効活用を図ります。特に、海外グループ会社における不採算事業の構造改革を断行します。

《新しい事業の創出》

当社グループは、水環境領域、電子材料・光学部材領域、自動車領域で次期コア事業となる新事業を育て上げることを目指して、重点的に経営資源を投入し、粘り強く挑戦していきます。平成21年2月、当社は横浜先端技術研究所を新設しました。ここを拠点に電子材料・光学部材およびライフサイエンス分野の新技术・新事業の創出を加速させます。

《内部統制の徹底》

当社グループは、企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本姿勢の第一としています。取締役を構成メンバーとする「CSR委員会」が、「企業倫理委員会」、「リスク管理委員会」、「安全環境品質委員会」、「情報セキュリティ委員会」を統括し、グループ全体の活動方針を示し、個々の活動の調整を図りながらCSR活動をさらに充実させていきます。

内部統制については、「内部統制基本方針」に基づき、その強化に取り組んでいます。平成20年度は当社グループにおけるリスク管理体制の強化を目的とした「リスク管理委員会」が主体となり、重要リスクへの対策を強化し、実効性のある管理体制の構築に取り組みました。平成21年度はこの仕組みに沿った運用を確実に進めていきます。また財務報告に係る内部統制については、「財務報告に係わる内部統制運用規則」に従い、当社グループの全社統制および業務プロセスの整備・運用状況の評価を実施しました。平成21年度においてもこの運用規則に則った運用を確実に進めていきます。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,361	45,491
受取手形及び売掛金	81,456	55,831
たな卸資産	58,864	—
製品	—	31,285
仕掛品	—	3,311
原材料及び貯蔵品	—	13,293
繰延税金資産	2,939	4,106
その他	16,983	15,087
貸倒引当金	△345	△670
流動資産合計	177,259	167,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,734	41,612
機械装置及び運搬具（純額）	84,658	69,583
土地	25,752	26,140
建設仮勘定	18,422	29,217
その他（純額）	3,912	3,248
有形固定資産合計	173,481	169,802
無形固定資産		
のれん	3,315	1,325
その他	5,495	3,931
無形固定資産合計	8,811	5,256
投資その他の資産		
投資有価証券	70,996	45,587
長期貸付金	5	—
繰延税金資産	10,173	15,767
その他	10,949	4,864
貸倒引当金	△137	△80
投資その他の資産合計	91,987	66,138
固定資産合計	274,280	241,197
資産合計	451,540	408,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,923	31,344
短期借入金	42,953	71,511
未払法人税等	3,305	1,063
繰延税金負債	111	62
賞与引当金	4,164	3,204
役員賞与引当金	13	—
事業整理損失引当金	—	4,323
その他	25,442	23,984
流動負債合計	137,914	135,492
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	35,711	51,517
繰延税金負債	82	125
退職給付引当金	27,659	27,321
役員退職慰労引当金	126	120
修繕引当金	957	453
その他	3,270	2,906
固定負債合計	97,806	112,445
負債合計	235,721	247,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,229	53,229
資本剰余金	28,796	28,588
利益剰余金	122,706	87,553
自己株式	△10,488	△10,264
株主資本合計	194,245	159,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,753	1,510
繰延ヘッジ損益	7	△160
為替換算調整勘定	△476	△12,664
評価・換算差額等合計	5,283	△11,315
少数株主持分	16,290	13,204
純資産合計	215,819	160,995
負債純資産合計	451,540	408,933

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	418,529	345,048
売上原価	320,815	292,166
売上総利益	97,713	52,881
販売費及び一般管理費		
販売運賃諸掛費	13,377	—
運送費及び保管費	—	11,335
給料及び賞与	11,804	10,795
賞与引当金繰入額	1,114	1,027
退職給付費用	1,515	2,550
研究開発費	12,509	14,823
減価償却費	841	919
のれん償却額	813	800
その他	18,229	18,242
販売費及び一般管理費合計	60,205	60,494
営業利益又は営業損失(△)	37,508	△7,612
営業外収益		
受取利息	299	251
受取配当金	673	809
持分法による投資利益	897	—
為替差益	—	5,145
その他	942	1,239
営業外収益合計	2,812	7,446
営業外費用		
支払利息	2,043	2,148
持分法による投資損失	—	463
為替差損	993	—
たな卸資産廃棄損	601	—
開業費償却	455	—
その他	2,256	979
営業外費用合計	6,351	3,591
経常利益又は経常損失(△)	33,968	△3,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	61	51
投資有価証券売却益	19	1,327
受取保険金	—	280
特別利益合計	80	1,658
特別損失		
固定資産除売却損	1,735	1,809
減損損失	1,421	11,346
投資有価証券売却損	646	4
投資有価証券評価損	129	13,165
関係会社株式売却損	17	—
関係会社出資金売却損	137	—
事業構造改善費用	1,462	650
訴訟和解金	679	—
事業整理損	—	2,228
事業整理損失引当金繰入額	—	4,323
特別損失合計	6,229	33,528
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	27,820	△35,628
法人税、住民税及び事業税	9,234	3,345
法人税等調整額	1,155	△7,205
過年度法人税等	—	△3,479
過年度法人税等調整額	—	3,080
法人税等合計	10,390	△4,259
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	3,155	△2,418
当期純利益又は当期純損失 (△)	14,274	△28,950

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	53,229	53,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,229	53,229
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	28,793	28,796
当期変動額		
自己株式の処分	3	△208
当期変動額合計	3	△208
当期末残高	28,796	28,588
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	114,700	122,706
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,285
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	14,274	△28,950
剰余金の配当	△6,294	△4,865
自己株式の処分	—	△51
土地再評価差額金の取崩	30	—
その他	△4	△0
当期変動額合計	8,005	△33,868
当期末残高	122,706	87,553
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△350	△10,488
当期変動額		
自己株式の取得	△10,154	△146
自己株式の処分	17	369
当期変動額合計	△10,137	223
当期末残高	△10,488	△10,264
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	196,372	194,245
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,285
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	14,274	△28,950
剰余金の配当	△6,294	△4,865
自己株式の取得	△10,154	△146
自己株式の処分	20	109
土地再評価差額金の取崩	30	—
その他	△4	△0
当期変動額合計	△2,127	△33,853
当期末残高	194,245	159,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,150	5,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,396	△4,243
当期変動額合計	△10,396	△4,243
当期末残高	5,753	1,510
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△168
当期変動額合計	6	△168
当期末残高	7	△160
土地再評価差額金		
前期末残高	30	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	—
当期変動額合計	△30	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△131	△476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△345	△12,188
当期変動額合計	△345	△12,188
当期末残高	△476	△12,664
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,050	5,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,766	△16,599
当期変動額合計	△10,766	△16,599
当期末残高	5,283	△11,315
少数株主持分		
前期末残高	13,289	16,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,000	△3,085
当期変動額合計	3,000	△3,085
当期末残高	16,290	13,204
純資産合計		
前期末残高	225,713	215,819
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,285
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	14,274	△28,950
剰余金の配当	△6,294	△4,865
自己株式の取得	△10,154	△146
自己株式の処分	20	109
土地再評価差額金の取崩	30	—
その他	△4	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,766	△19,684
当期変動額合計	△9,894	△53,538
当期末残高	215,819	160,995

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	27,820	△35,628
減価償却費	25,281	27,159
減損損失	1,421	11,346
のれん償却額	744	719
事業整理損失	—	2,228
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	4,323
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△996	△336
前払年金費用の増減額(△は増加)	3,998	6,774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	294
支払利息	2,043	2,148
為替差損益(△は益)	△116	△5,240
受取利息及び受取配当金	△972	△1,060
持分法適用会社からの受取配当金	321	186
持分法による投資損益(△は益)	△897	463
固定資産売却損益(△は益)	△61	—
固定資産廃棄損	1,181	—
固定資産除売却損益(△は益)	—	938
投資有価証券売却損益(△は益)	627	△1,322
投資有価証券評価損益(△は益)	129	13,165
受取保険金	—	△280
関係会社株式売却損益(△は益)	17	—
関係会社出資金売却損益(△は益)	137	—
特別退職金	488	—
訴訟和解金	679	—
売上債権の増減額(△は増加)	14,746	22,771
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,993	7,927
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,476	△27,747
未払又は未収消費税等の増減額	—	△921
役員賞与の支払額	△52	—
その他	△3,224	△2,105
小計	51,801	25,803
利息及び配当金の受取額	1,010	1,061
利息の支払額	△1,942	△2,133
保険金の受取額	—	280
訴訟和解金の支払額	△679	—
特別退職金の支払額	△488	—
法人税等の支払額	△17,879	△8,588
法人税等の還付額	—	4,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,823	21,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,594	△39,383
有形固定資産の売却による収入	491	129
投資有価証券の取得による支出	△16,090	△218
投資有価証券の売却による収入	1,124	3,112
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△3,066	3,009
長期貸付けによる支出	△0	—
長期貸付金の回収による収入	293	570
連結範囲の変更を伴う子会社出資金売却による収入	△148	—
土地助成金の受取額	98	—
その他	△947	△1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,839	△34,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,903	33,813
長期借入れによる収入	25,000	20,796
長期借入金の返済による支出	△3,621	△5,780
社債の発行による収入	20,000	—
自己株式の取得による支出	△10,133	△146
配当金の支払額	△6,306	△4,858
少数株主への配当金の支払額	△5,969	△804
少数株主からの払込みによる収入	5,752	1,227
その他	△130	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,494	44,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△818	△3,274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,660	28,129
現金及び現金同等物の期首残高	10,701	17,361
現金及び現金同等物の期末残高	17,361	45,491

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【連結の範囲に関する事項】

前連結会計年度より連結子会社は、2社増加し1社減少しました。

## ①新規設立により新たに連結子会社となった会社

三菱麗陽(上海)管理有限公司

MRC Group Holdings (UK) Limited

## ②清算終了により連結子会社から除外した会社

ダイヤ・ファッション・プランニング(株)

なお、清算終了までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めています。

## 【持分法の適用に関する事項】

前連結会計年度より持分法適用の関連会社は1社減少しました。

## ①清算終了により持分法適用の関連会社から除外した会社

レナウンジャーヂ(株)

なお、清算終了までの期間の経営成績を連結財務諸表に含めています。

## 【会計方針の変更】

## (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、これに伴い、前連結会計年度まで営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」及び「たな卸資産廃棄損」は売上原価に含めて計上しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が2,662百万円減少し、営業損失が2,662百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ1,973百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

## (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この結果、期首の利益剰余金から1,285百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しています。なお、この変更による損益への影響はありません。

## (3) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、資産に与える影響は軽微であり、損益への影響はありません。

## 【追加情報】

## (1)有形固定資産の耐用年数の変更

連結財務諸表提出会社、国内連結子会社10社及び持分法適用国内関連会社2社は、法人税法改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より主に機械装置の耐用年数を変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が938百万円減少し、営業損失及び経常損失が939百万円増加し、税金等調整前当期純損失が910百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

## (2)事業整理損失引当金

アクリル繊維事業において、インドネシアでの紡績事業撤退に伴う損失見込額4,285百万円と、中国での原綿生産事業の構造改革に伴う損失見込額37百万円が発生すると予想され、事業整理損失引当金として計上しています。

この結果、事業整理損失引当金繰入額4,323百万円を特別損失に計上しています。

## 【表示方法の変更】

## (連結貸借対照表)

(1) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、34,435百万円、5,993百万円、18,435百万円です。

(2) 前連結会計年度まで、投資その他の資産に区分掲記していた「長期貸付金」については、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「長期貸付金」は0百万円です。

## (連結損益計算書)

(1) 前連結会計年度において、「販売運賃諸掛費」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「運送費及び保管費」「その他」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度に含まれる「運送費及び保管費」「その他」は、それぞれ12,920百万円、457百万円です。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払又は未収消費税等の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていました「未払又は未収消費税等の増減額」は、437百万円です。

(2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損益(△は益)」(当連結会計年度は△35百万円)及び「固定資産廃棄損」(当連結会計年度は974百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」として表示しています。

## (7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 担保に供している資産	106 百万円	1 担保に供している資産	20 百万円
2 減価償却累計額	386,099 百万円	2 減価償却累計額	396,817 百万円
3 非連結子会社及び関連会社の株式及び社債等		3 非連結子会社及び関連会社の株式及び社債等	
投資有価証券(株式)	22,330 百万円	投資有価証券(株式)	18,353 百万円
その他(出資金)	46	その他(出資金)	44
4 保証債務	435 百万円	4 保証債務	4,564 百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金	17,361 百万円	現金及び預金	45,491 百万円
現金及び現金同等物	<u>17,361 百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>45,491 百万円</u>

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	化成品・ 樹脂事業 (百万円)	アクリル繊維・ AN及び誘導 品事業 (百万円)	炭素繊維・複 合材料事業 (百万円)	アセテート、 機能膜事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	186,968	73,737	46,790	111,032	418,529	—	418,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,156	5,243	27	38,393	55,820	(55,820)	—
計	199,125	78,980	46,818	149,426	474,350	(55,820)	418,529
営業費用	176,811	78,241	35,783	146,027	436,863	(55,842)	381,021
営業利益	22,313	738	11,034	3,399	37,486	21	37,508
[数理計算上の差異償却額を除く]	[23,595]	[980]	[11,340]	[3,620]	[39,537]	[21]	[39,558]
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	185,609	61,732	45,519	107,624	400,485	51,054	451,540
減価償却費	12,830	3,965	4,793	3,119	24,709	—	24,709
資本的支出	17,005	2,758	6,723	2,720	29,208	—	29,208

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	化成品・ 樹脂事業 (百万円)	アクリル繊維・ AN及び誘導 品事業 (百万円)	炭素繊維・複 合材料事業 (百万円)	アセテート、 機能膜事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	156,835	47,275	37,887	103,050	345,048	—	345,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,075	3,393	31	50,206	64,707	(64,707)	—
計	167,910	50,668	37,919	153,256	409,756	(64,707)	345,048
営業費用	167,284	60,318	36,942	152,896	417,441	(64,780)	352,661
営業利益(又は営業損失)	626	(9,649)	976	359	(7,686)	73	(7,612)
[数理計算上の差異償却額を除く]	[4,377]	[(9,074)]	[1,875]	[1,034]	[(1,786)]	[73]	[(1,712)]
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	152,369	39,402	49,113	110,448	351,334	57,598	408,933
減価償却費	14,209	3,461	5,906	3,487	27,063	—	27,063
減損損失	32	10,714	—	600	11,346	—	11,346
資本的支出	22,343	3,090	14,505	4,351	44,290	—	44,290

- (注) 1 当社グループの事業区分は、事業運営上の管理区分を基本として、事業及び製品の種類・性質、市場の類似性などを考慮して決定しています。
- 2 各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりです。

事業区分	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、板、コーティング材料、機能性コポリマー、UV硬化塗料、樹脂改質用コポリマー、アクリル系フィルム、液晶用プリズムシート、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ
アクリル繊維・AN及び誘導品事業	アクリル繊維、アクリロニトリル及び誘導品
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材
アセテート、機能膜事業その他	アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維、浄水器、中空糸膜フィルター、人工炭酸泉製造装置、水処理機器システム、プラントエンジニアリング、建築関連材料

- 3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度102,012百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券など)に係る資産などです。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、これに伴い、前連結会計年度まで営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」及び「たな卸資産廃棄損」は売上原価に含めて計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「化成品・樹脂事業」が1,134百万円、「炭素繊維・複合材料事業」が342百万円、「アセテート、機能膜事業その他」が295百万円それぞれ減少し、営業損失は「アクリル繊維・AN及び誘導品事業」が889百万円増加しています。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社、国内連結子会社10社及び持分法適用国内関連会社2社は、法人税法改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より主に機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「化成品・樹脂事業」が173百万円、「炭素繊維・複合材料事業」が621百万円、「アセテート、機能膜事業その他」が158百万円それぞれ減少している一方、「アクリル繊維・AN及び誘導品事業」の営業損失が14百万円減少しています。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	325,199	62,276	31,053	418,529	—	418,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,232	15,384	446	43,063	(43,063)	—
計	352,432	77,660	31,500	461,592	(43,063)	418,529
営業費用	326,013	70,671	26,694	423,380	(42,358)	381,021
営業利益	26,418	6,988	4,805	38,212	(704)	37,508
II 資産	306,758	83,694	16,861	407,314	44,226	451,540

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	265,613	51,836	27,597	345,048	—	345,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,393	12,548	627	39,569	(39,569)	—
計	292,007	64,385	28,224	384,618	(39,569)	345,048
営業費用	304,363	63,101	24,898	392,362	(39,701)	352,661
営業利益(又は営業損失)	(12,355)	1,284	3,326	(7,744)	131	(7,612)
II 資産	285,947	62,150	13,844	361,942	46,991	408,933

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。  
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
(1) アジア・・・中国、タイ、インドネシア  
3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3」と同一です。  
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、これに伴い、前連結会計年度まで営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」及び「たな卸資産廃棄損」は売上原価に含めて計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業損失が2,622百万円増加し、「アジア」の営業利益が40百万円減少しています。  
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社、国内連結子会社10社及び持分法適用国内関連会社2社は、法人税法改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より主に機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業損失が939百万円増加しています。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	139,974	57,994	197,969
II 連結売上高(百万円)	—	—	418,529
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.4	13.8	47.3

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	101,661	46,733	148,395
II 連結売上高(百万円)	—	—	345,048
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.4	13.5	43.0

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。  
2 各区分に属する主な国または地域  
(1) アジア・・・中国、タイ、インドネシア  
(2) その他の地域・・・北米、ヨーロッパ  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	348.59 円	258.26 円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	23.92 円	△50.59 円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	215,819	160,995
普通株式に係る純資産額(百万円)	199,524	147,790
差額の内訳(百万円)		
利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出額	4	0
少数株主持分	16,290	13,204
普通株式の発行済み株式数(千株)	599,997	599,997
普通株式の自己株式数(千株)	27,626	27,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	572,371	572,252

4. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	14,274	△28,950
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	14,269	△28,951
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
利益処分による在外子会社の従業員奨励福利基金拠出額	4	0
普通株主に帰属しない金額(百万円)	4	0
普通株式の期中平均株式数(千株)	596,585	572,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,335	25,669
受取手形	1,726	1,338
売掛金	41,506	25,286
リース投資資産	—	3
製品	16,158	14,492
原材料	6,218	—
仕掛品	1,427	1,210
貯蔵品	1,763	—
原材料及び貯蔵品	—	5,904
前渡金	675	—
前払費用	127	309
繰延税金資産	1,203	2,894
短期貸付金	5,723	3,988
未収入金	10,421	6,636
デリバティブ債権	—	5,093
その他	243	1,614
貸倒引当金	△1,973	△1,745
流動資産合計	87,559	92,696
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25,623	28,864
構築物（純額）	6,533	6,795
機械及び装置（純額）	44,295	42,421
車両運搬具（純額）	95	73
工具、器具及び備品（純額）	2,436	2,170
土地	22,857	22,857
リース資産（純額）	—	21
建設仮勘定	13,092	17,792
有形固定資産合計	114,934	120,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	6	3
借地権	853	853
商標権	2	2
実用新案権	0	—
意匠権	0	0
ソフトウェア	1,216	924
リース資産	—	3
その他	32	32
無形固定資産合計	2,111	1,818
投資その他の資産		
投資有価証券	48,383	27,046
関係会社株式	40,641	42,443
出資金	178	174
関係会社出資金	19,017	18,799
関係会社長期貸付金	—	1,178
破産更生債権等	86	57
長期前払費用	165	505
前払年金費用	7,909	1,135
繰延税金資産	7,829	12,584
その他	2,283	2,197
貸倒引当金	△82	△1,246
投資その他の資産合計	126,413	104,876
固定資産合計	243,460	227,692
資産合計	331,020	320,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	520	151
買掛金	40,461	18,011
短期借入金	22,400	47,500
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
リース債務	—	10
未払金	8,530	13,065
未払費用	3,037	2,753
未払法人税等	351	66
前受金	125	64
預り金	732	585
賞与引当金	2,455	1,838
事業整理損失引当金	—	3,574
債務保証損失引当金	—	4,357
その他	1	1
流動負債合計	81,616	91,981
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	31,000	46,000
リース債務	—	23
退職給付引当金	25,876	25,681
修繕引当金	142	45
その他	1,871	1,695
固定負債合計	88,889	103,445
負債合計	170,505	195,427
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,229	53,229
資本剰余金		
資本準備金	28,509	28,509
その他資本剰余金	208	—
資本剰余金合計	28,717	28,509
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	868	851
特別償却積立金	493	298
別途積立金	49,859	49,859
繰越利益剰余金	32,207	851
利益剰余金合計	83,429	51,860
自己株式	△10,486	△10,262
株主資本合計	154,890	123,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,623	1,625
評価・換算差額等合計	5,623	1,625
純資産合計	160,514	124,961
負債純資産合計	331,020	320,388

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	240,205	189,636
売上原価		
製品期首たな卸高	14,284	16,158
当期製品製造原価	151,063	126,699
当期製品仕入高	45,649	41,716
合計	210,998	184,574
製品期末たな卸高	16,158	14,492
差引	194,839	170,082
他勘定振替高	4,807	3,892
売上原価合計	190,032	166,190
売上総利益	50,173	23,446
販売費及び一般管理費		
販売運賃諸掛費	7,193	—
運送費及び保管費	—	6,013
広告宣伝費	525	468
給料及び賞与	5,743	5,552
賞与引当金繰入額	645	204
退職給付費用	1,221	2,237
研究開発費	10,557	12,998
減価償却費	269	259
その他	7,971	7,342
販売費及び一般管理費合計	34,129	35,076
営業利益又は営業損失(△)	16,044	△11,629
営業外収益		
受取利息	105	135
受取配当金	7,730	4,365
受取賃貸料	1,419	1,366
為替差益	—	5,212
その他	224	367
営業外収益合計	9,479	11,447
営業外費用		
支払利息	487	451
社債利息	287	804
為替差損	1,379	—
たな卸資産廃棄損	451	—
貸貸収入原価	1,118	1,061
その他	1,527	808
営業外費用合計	5,252	3,126
経常利益又は経常損失(△)	20,271	△3,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	51	20
投資有価証券売却益	19	1,327
関係会社株式売却益	1	—
特別利益合計	71	1,347
特別損失		
固定資産除売却損	1,584	1,588
減損損失	1,406	3,064
投資有価証券売却損	75	0
投資有価証券評価損	128	13,075
関係会社株式評価損	6	8
関係会社出資金売却損	256	—
関係会社出資金評価損	1,651	4,368
貸倒引当金繰入額	207	1,182
事業構造改善費用	865	405
訴訟和解金	358	—
事業整理損	—	10
事業整理損失引当金繰入額	—	3,574
債務保証損失引当金繰入額	—	4,357
特別損失合計	6,541	31,635
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	13,801	△33,596
法人税、住民税及び事業税	2,200	283
法人税等調整額	1,635	△6,828
過年度法人税等	—	△3,479
過年度法人税等調整額	—	3,080
法人税等合計	3,835	△6,944
当期純利益又は当期純損失(△)	9,966	△26,652

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	53,229	53,229
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,229	53,229
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	28,509	28,509
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,509	28,509
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	205	208
当期変動額		
自己株式の処分	3	△208
当期変動額合計	3	△208
当期末残高	208	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	28,714	28,717
当期変動額		
自己株式の処分	3	△208
当期変動額合計	3	△208
当期末残高	28,717	28,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	885	868
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	0
固定資産圧縮積立金の取崩	△16	△18
当期変動額合計	△16	△17
当期末残高	868	851
特別償却積立金		
前期末残高	700	493
当期変動額		
特別償却積立金の積立	4	—
特別償却積立金の取崩	△211	△194
当期変動額合計	△206	△194
当期末残高	493	298
別途積立金		
前期末残高	39,859	49,859
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	49,859	49,859
繰越利益剰余金		
前期末残高	38,312	32,207
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	9,966	△26,652
剰余金の配当	△6,294	△4,865
自己株式の処分	—	△51
固定資産圧縮積立金の積立	—	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	16	18
特別償却積立金の積立	△4	—
特別償却積立金の取崩	211	194
別途積立金の積立	△10,000	—
当期変動額合計	△6,104	△31,356
当期末残高	32,207	851
利益剰余金合計		
前期末残高	79,757	83,429
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	9,966	△26,652
剰余金の配当	△6,294	△4,865
自己株式の処分	—	△51
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	3,671	△31,569
当期末残高	83,429	51,860
自己株式		
前期末残高	△349	△10,486
当期変動額		
自己株式の取得	△10,154	△146
自己株式の処分	17	369
当期変動額合計	△10,137	223
当期末残高	△10,486	△10,262

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	161,352	154,890
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	9,966	△26,652
剰余金の配当	△6,294	△4,865
自己株式の取得	△10,154	△146
自己株式の処分	20	109
当期変動額合計	△6,462	△31,554
当期末残高	154,890	123,336
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,758	5,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,135	△3,997
当期変動額合計	△10,135	△3,997
当期末残高	5,623	1,625
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	15,758	5,623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,135	△3,997
当期変動額合計	△10,135	△3,997
当期末残高	5,623	1,625
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	177,111	160,514
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	9,966	△26,652
剰余金の配当	△6,294	△4,865
自己株式の取得	△10,154	△146
自己株式の処分	20	109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,135	△3,997
当期変動額合計	△16,597	△35,552
当期末残高	160,514	124,961

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動  
(平成21年6月29日付)

代表取締役の変動予定者

取締役会長	<small>すめらぎ</small> 皇	<small>よしゆき</small> 芳之	(代表取締役 取締役会長)
代表取締役 取締役	<small>うばがい</small> 姥貝	<small>たくみ</small> 卓美	(取締役)
代表取締役 取締役	<small>たじり</small> 田尻	<small>のりゆき</small> 象運	(取締役)

以上

## 参考資料

## 1. 従業員数(連結)

(単位：人)

事業の種類別セグメント	19/3期	19/9期	20/3期	20/9期	21/3期
化成品・樹脂事業	2,258	2,346	2,226	2,378	2,341
アクリル繊維・AN及び誘導品事業	1,660	1,333	1,478	1,480	1,310
炭素繊維・複合材料事業	601	611	631	609	615
アセテート、機能膜事業その他	2,480	2,486	2,500	2,543	2,505
全社	810	839	864	899	925
合計	7,809	7,615	7,699	7,909	7,696

## 2. 有利子負債残高(連結)

(単位：百万円)

	19/3期	19/9期	20/3期	20/9期	21/3期
社債	10,000	20,000	30,000	30,000	30,000
借入金	55,287	57,315	78,664	74,656	123,028
合計	65,287	77,315	108,664	104,656	153,028

## 3. 設備投資額、減価償却実施額、のれん償却実施額、研究開発費(連結)

(単位：百万円)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
設備投資額	25,691	28,892	37,059	29,208	44,290
減価償却実施額	15,625	15,256	17,027	24,709	27,063
のれん償却実施額	144	73	774	813	800
研究開発費(※)	10,390	10,746	11,085	11,872	13,409

※18/3期以降の研究開発費は、数理計算上の差異償却額を除いた実質ベースに置き換えて記載しています。

## 4. 退職給付会計における数理計算上の差異償却による損益に与えた影響額(連結)

(単位：百万円)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
数理計算上の差異償却影響額	—	933	△14,209	2,050	5,899

※18/3期以降に営業費用処理したものを記載しています。

## 5. 生産の状況(単社)

## ①現有設備(平成21年3月31日現在)

生産品目	事業所名	生産能力
アクリル樹脂 モノマー	大竹事業所	217,000t/年
〃 ポリマー	大竹事業所・富山事業所	94,900 〃
アクリル 短繊維	大竹事業所	252.50t/日
〃 長繊維	〃	7.00 〃
アセテート 短繊維	富山事業所	97.00 〃
〃 長繊維	〃	56.37 〃
ポリエステル 長繊維	豊橋事業所	27.15 〃

## ②操業度

化成品・樹脂製品	76.0%
繊維製品	57.6%